

小規模事業者景況調査報告書（第29号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	12月	3月
総括判断	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きがみられる
生産活動	弱含みとなっている	弱い動きとなっている
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
観光	緩やかに改善している	緩やかに改善している
公共工事	減少した	減少した
住宅建設	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	緩やかに持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しの動きがみられる
企業倒産	件数、負債総額とも増加した	件数、負債総額とも増加した

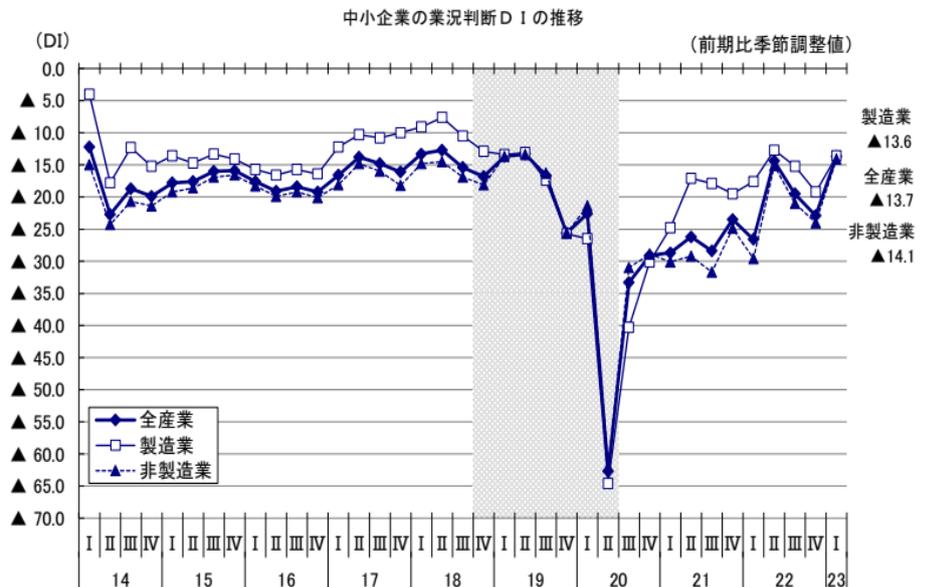
●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和4年11月	令和5年2月
総括判断	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。
個人消費	一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しつつある。	物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに持ち直しつつある。
観光	持ち直している。	持ち直している。
公共事業	前年を下回る。	前年を下回る。
住宅建設	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

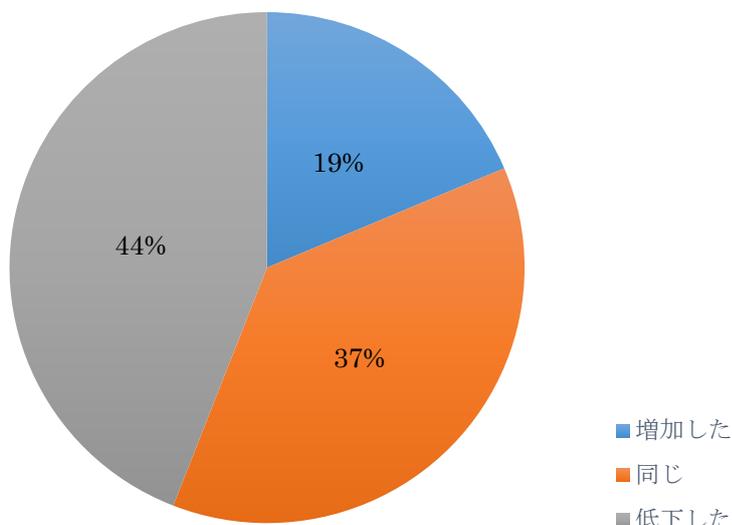
2023年1～3月期の全産業の業況判断DIは、（前期▲22.9→）▲13.7（前期差9.2ポイント増）となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別にみると、製造業の業況判断DIは、（前期▲19.2→）▲13.6（前期差5.6ポイント増）と、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断DIは、（前期▲24.0→）▲14.1（前期差9.9ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和5年1月1日～令和5年3月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI Δ25

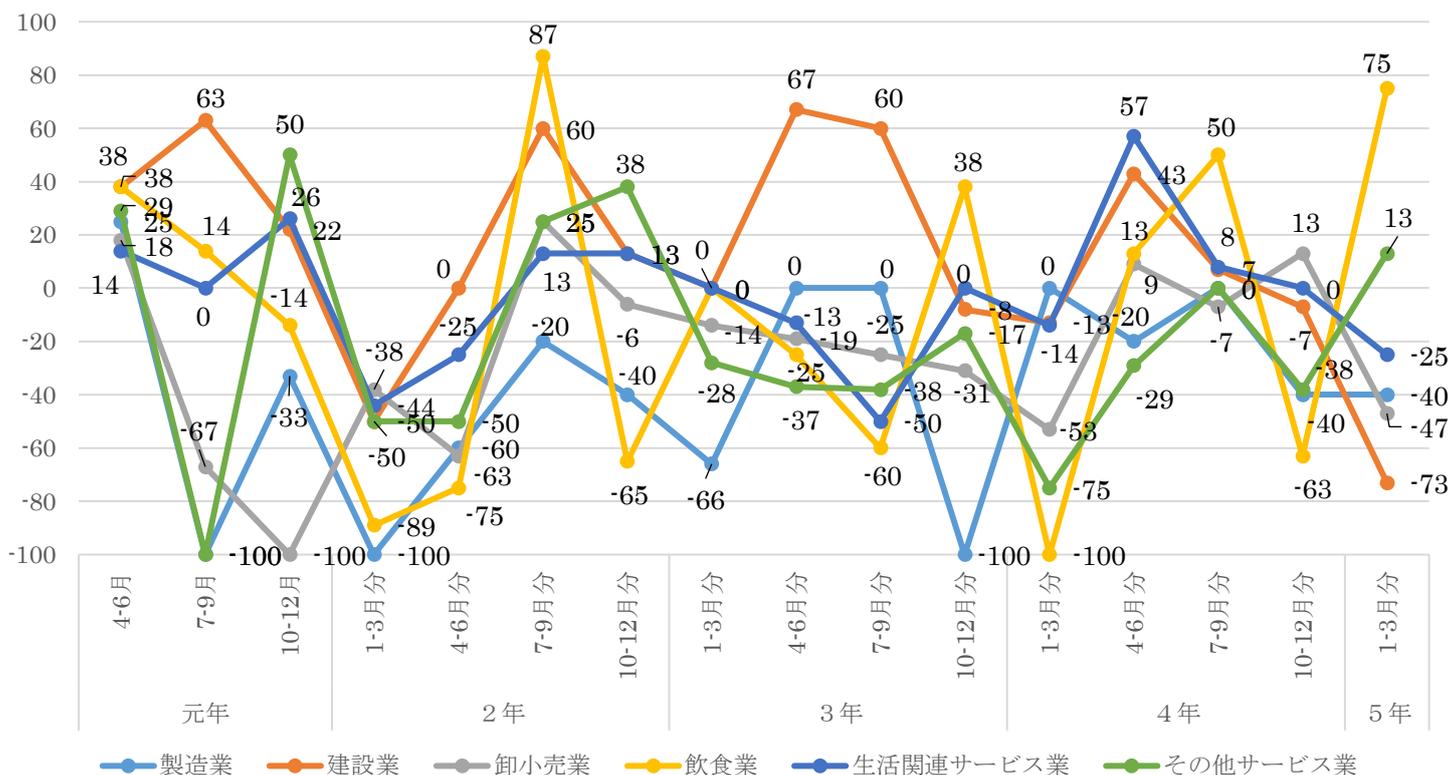
個人事業所	40 件
法人事業所	19 件
合計	59 件

業種	件数
製造業	5 件
建設業	15 件
卸小売業	15 件
飲食業	8 件
生活関連サービス業	8 件
その他サービス業	8 件
合計	59 件

全業種の売上高DI値は、△25と前回調査より10ポイント減少した。

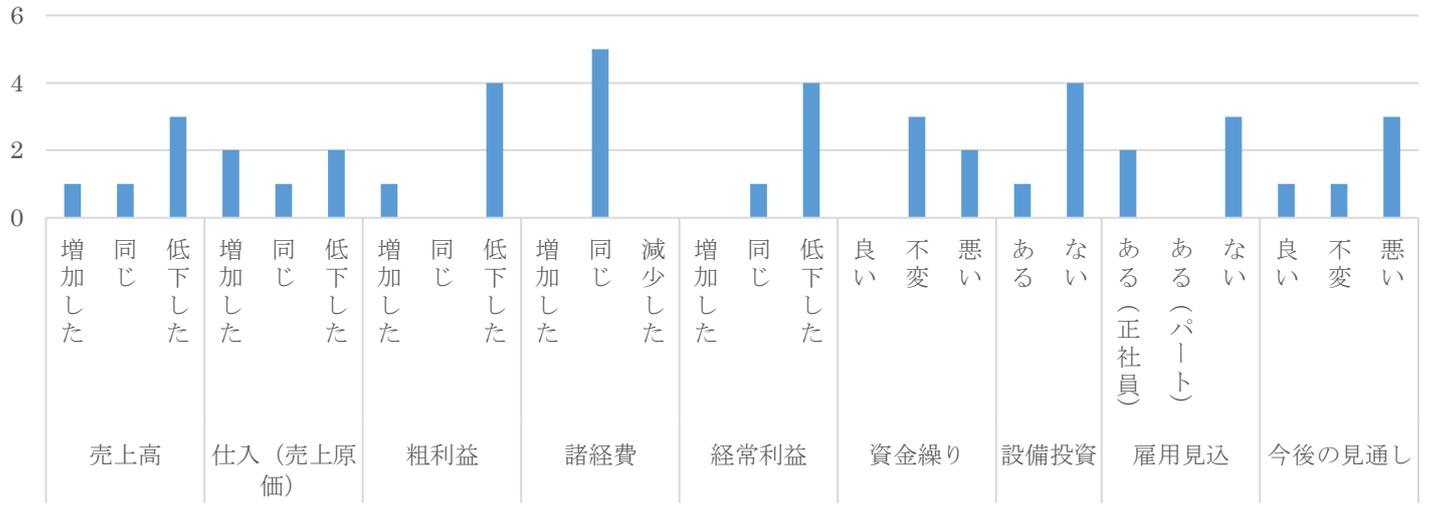
業種別には、製造業が△40ポイントと前回調査時と同じであった。建設業は、△73ポイント（66ポイントの減少）、卸小売業は、△47ポイント（66ポイントの減少）、飲食業は、75ポイント（138ポイントの増加）、生活関連サービス業は、△25ポイント（25ポイントの減少）、その他サービス業は、13ポイント（51ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

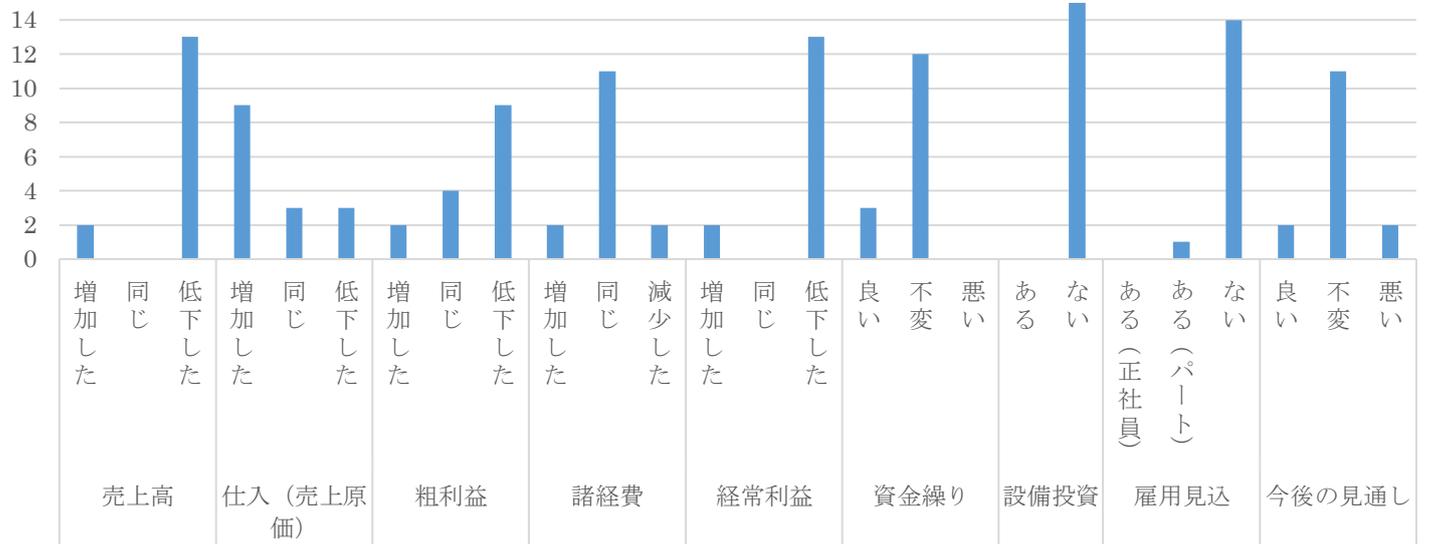


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

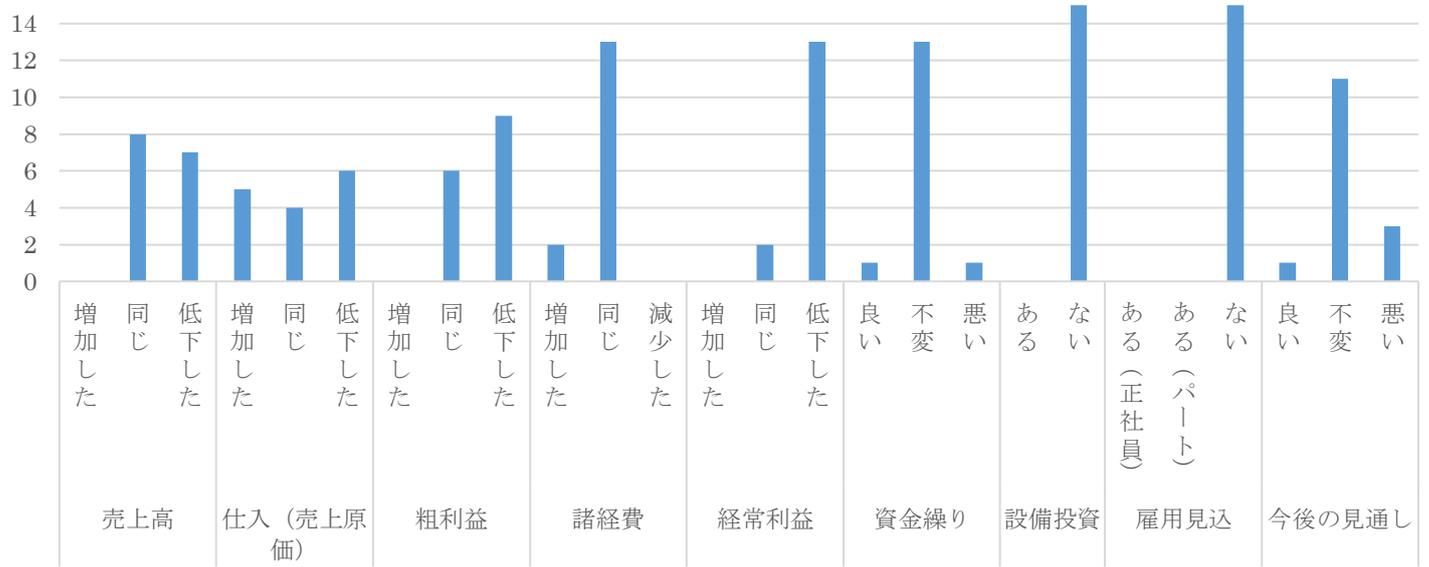
製 造 業



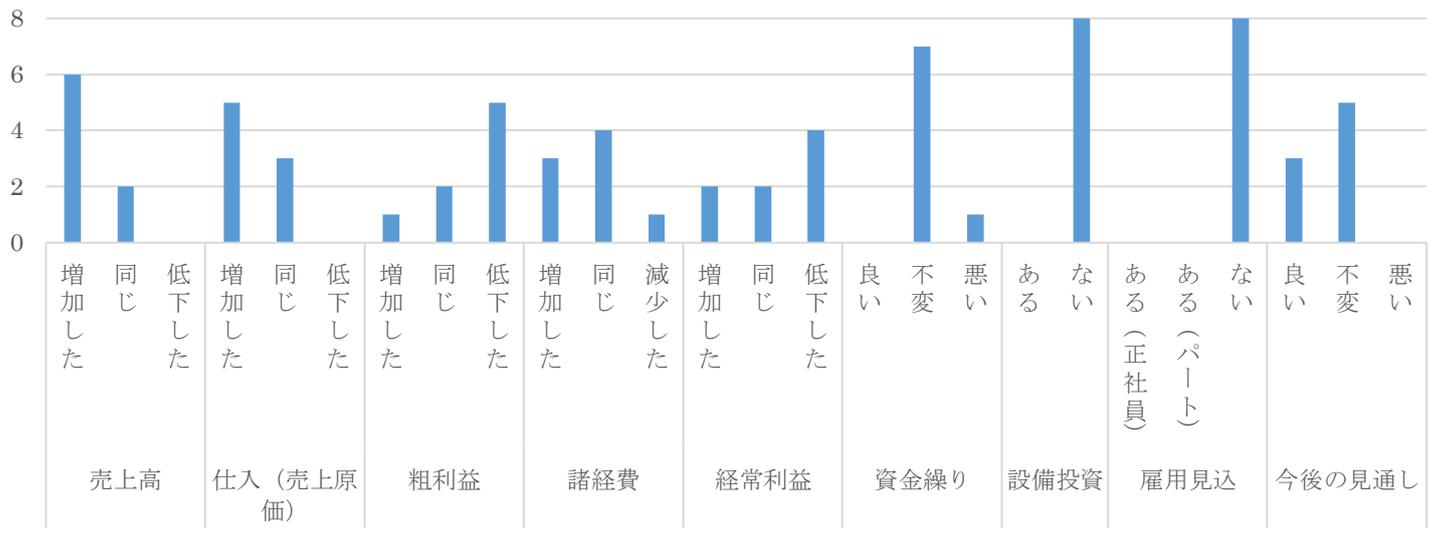
建 設 業



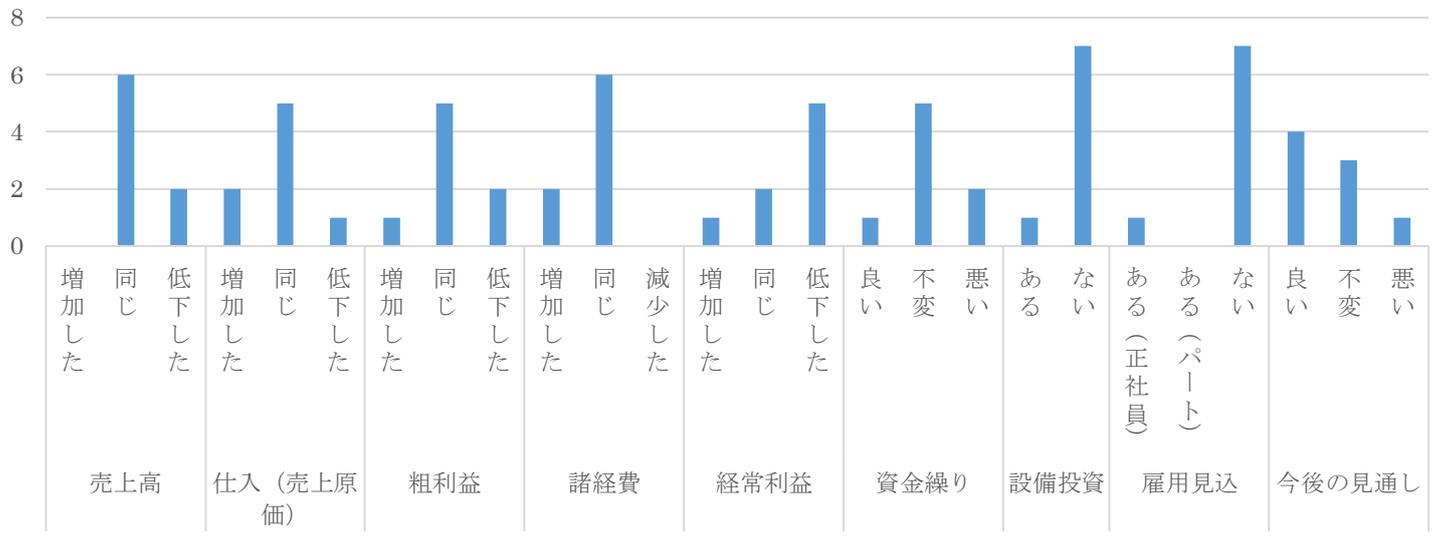
卸 小 売 業



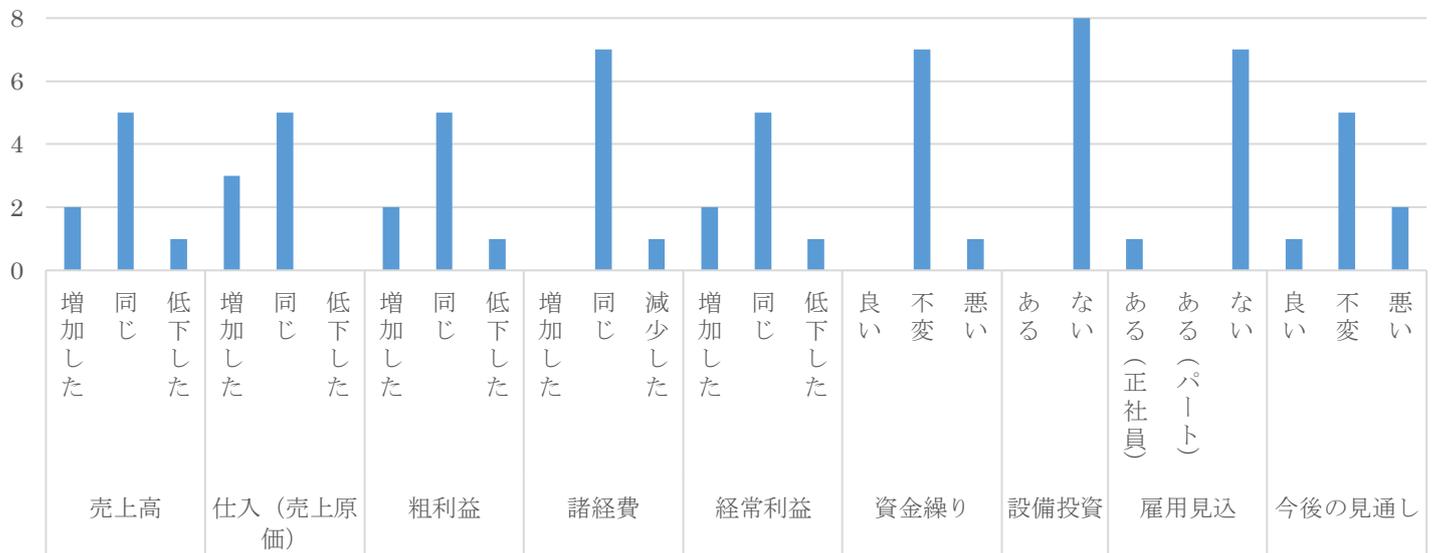
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



新たな時代へ向けた事業の見直しと地域内連携（小規模企業白書より）

3. 事業見直しの効果

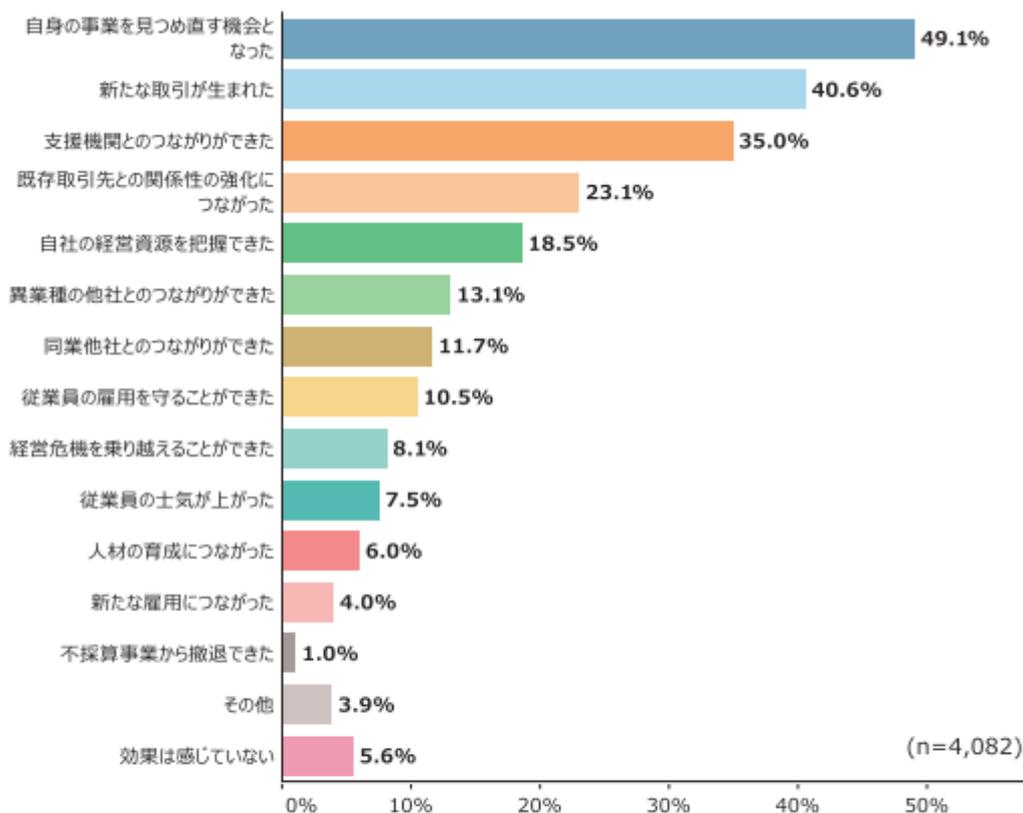
前項では、売上減少を契機として実施した事業見直しの取組実態について明らかにした。本項では、小規模事業者が実施した事業見直しの効果について、事業計画書の作成や支援機関の活用を含めた複数の視点から分析する。

① 業績以外の経営への効果

第2-1-20図は、事業見直しの実施による経営への効果を確認したものである。これを見ると、「自身の事業を見つめ直す機会となった」と回答した小規模事業者が49.1%と最も高く、次いで「新たな取引が生まれた」が40.6%、「支援機関とのつながりができた」が35.0%、「既存取引先との関係性の強化につながった」が23.1%と続いている。これらの回答結果から、事業見直しの実施を通じて、他社との関係性の構築や強化につながった可能性があることがうかがえる。

<第2-1-20図>

事業見直しの実施による経営への効果



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

- （注）1.複数回答のため、合計は必ずしも100%とならない。
2.最も力を入れた事業見直しの取組の実施による経営への効果を聞いたものである。
3.感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。

② 売上高の変化と今後の売上への期待度

始めに、事業見直しを実施した小規模事業者と実施していない小規模事業者の売上高の変化を確認する。第2-1-21図は、2020年に事業見直しを開始した小規模事業者の2020年と2021年の売上高の変化を示したものである。それに対して第2-1-22図は、事業見直しを実施していない小規模事業者の2020年と2021年の売上高の変化を示したものである。この二つを比較すると、2020年に事業見直しを開始した小規模事業者の方が2021年の売上高が改善している傾向にあることが確認できる。また、2020年の売上高が2019年比「50未満」であった小規模事業者の2021年の売上高を確認すると、2020年に事業見直しの取組を開始した小規模事業者では、35.5%が改善しており、事業見直しを実施していない小規模事業者の22.8%と比べて、改善率が高いことが分かる。

<第2-1-21図>

2020年に事業見直しの取組を開始した事業者の売上高変化（2020年－2021年）

<n = 2,579>		21年売上高（19年比）				小計
		50未満 (n=285)	50以上75未満 (n=779)	75以上100未満 (n=1,116)	100以上 (n=399)	
20年 売上高 (19年比)	50未満 (n=254)	64.6%	28.0%	5.1%	2.4%	100.0%
	50以上75未満 (n=800)	11.4%	58.4%	25.9%	4.4%	100.0%
	75以上100未満 (n=1,173)	1.9%	18.6%	65.5%	14.1%	100.0%
	100以上 (n=352)	2.3%	6.5%	36.4%	54.8%	100.0%

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

(注) 1.ここでいう売上高は、2019年を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。

2.調査時点が2021年11月～12月であるため、2021年の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。

3.感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。

<第2-1-22図>

事業見直しを実施していない事業者の売上高変化（2020年－2021年）

<n = 1,009>		21年売上高（19年比）				小計
		50未満 (n=137)	50以上75未満 (n=308)	75以上100未満 (n=427)	100以上 (n=137)	
20年 売上高 (19年比)	50未満 (n=101)	77.2%	16.8%	3.0%	3.0%	100.0%
	50以上75未満 (n=303)	14.5%	56.4%	25.1%	4.0%	100.0%
	75以上100未満 (n=480)	2.1%	21.0%	62.7%	14.2%	100.0%
	100以上 (n=125)	4.0%	15.2%	37.6%	43.2%	100.0%

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

(注) 1.ここでいう売上高は、2019年を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。

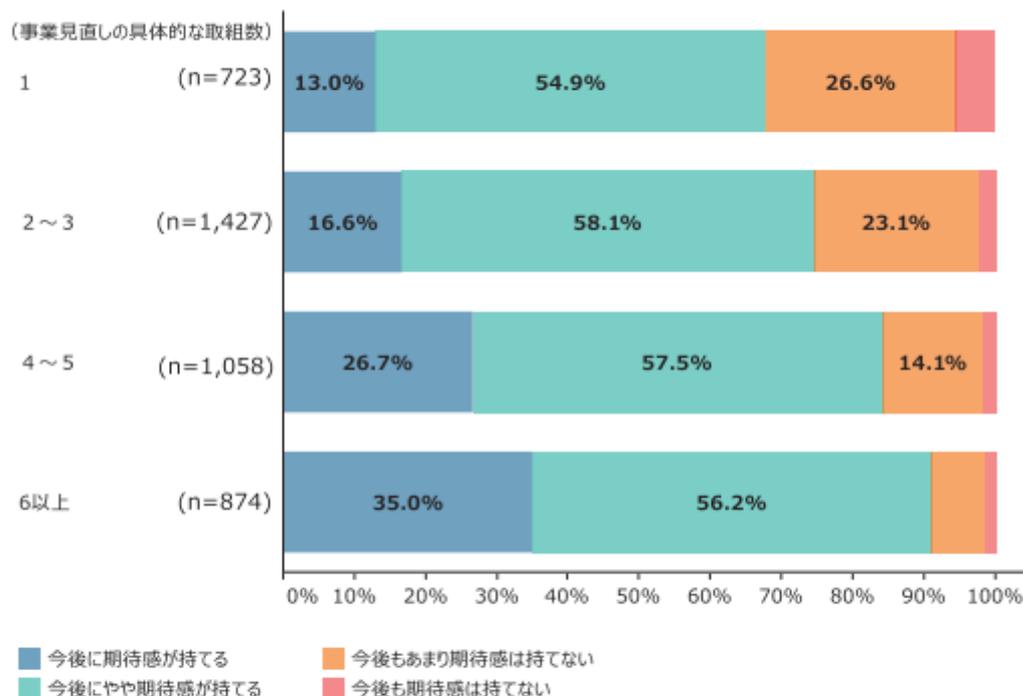
2.調査時点が2021年11月～12月であるため、2021年の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。

3.感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。

次に、事業見直しを実施した取組の数により、今後の売上げへの期待度に変化があるかを確認する。第 2-1-23 図は、第 2-1-10 図で示した事業見直しの具体的な取組内容の取組数別に、今後の売上げへの期待度を確認したものである。これを見ると、取組数が多いほど今後の売上げへの期待度が高まっていることが分かる。複合的に事業見直しの取組を進めることで今後の売上げへの期待感につながっていることがうかがえる。

<第 2-1-23 図>

事業見直しの具体的な取組数別に見た、今後の売上げへの期待度



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

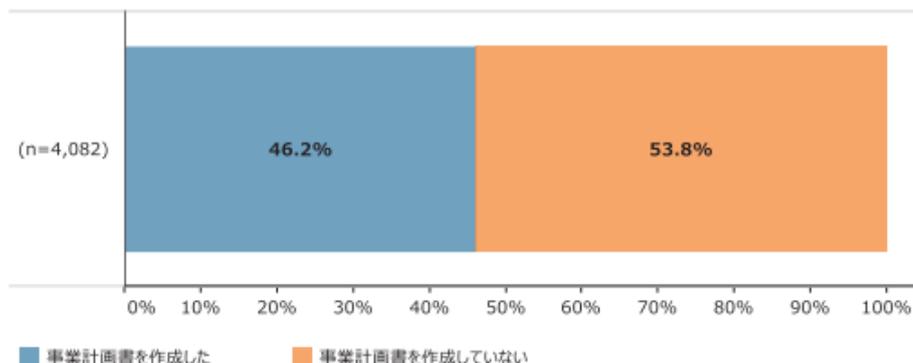
(注) 1. 最も力を入れた事業見直しの取組における今後の売上げへの期待度を聞いたものである。
2. 感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。

③ 事業計画書の作成と支援機関の活用

第 2-1-24 図は、事業見直しの際の事業計画書の作成有無について確認したものである。これを見ると、約半数の小規模事業者が事業見直しの実施の際に事業計画書を作成したことが見て取れる。

<第 2-1-24 図>

事業見直しの実施における事業計画書の作成有無



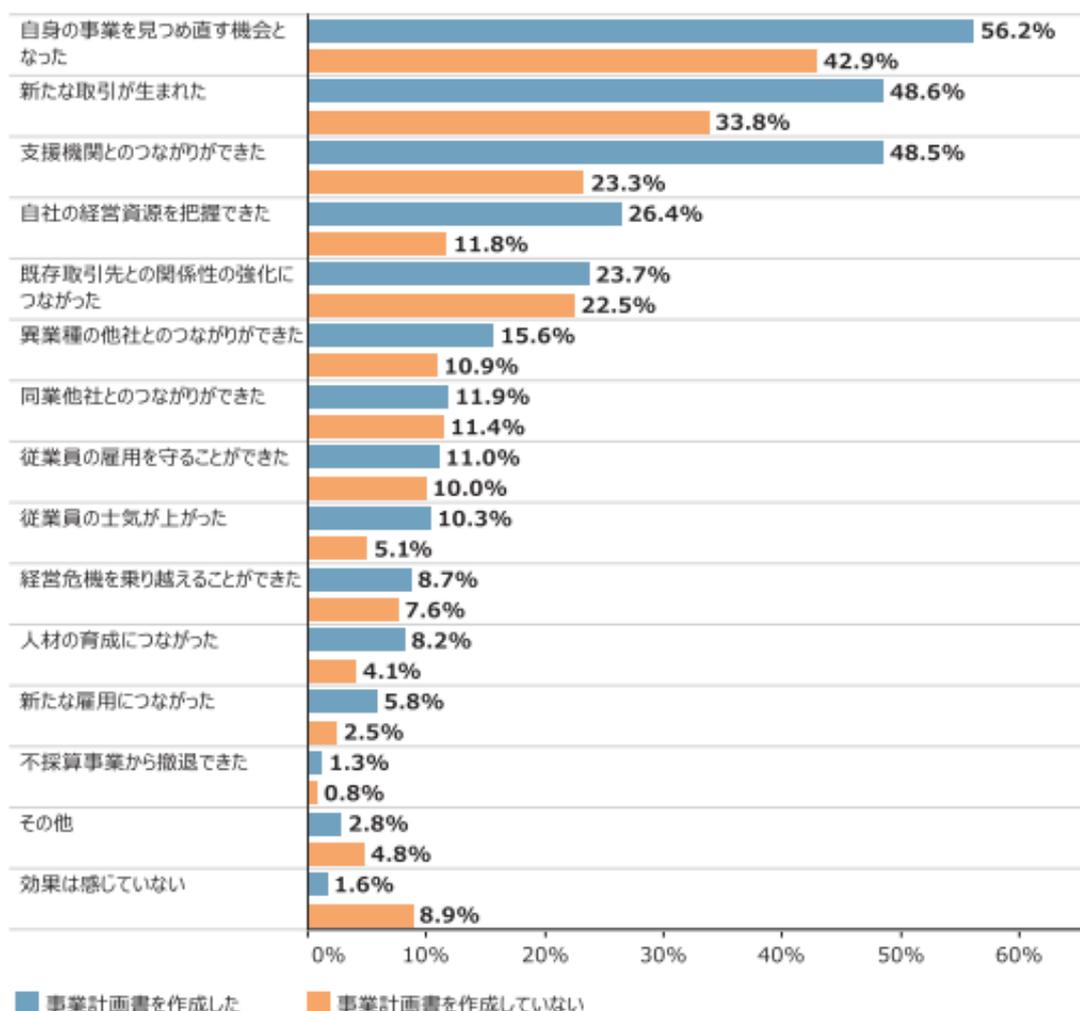
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

(注) 1. 最も力を入れた事業見直しの取組における事業計画書の作成有無を聞いたものである。
2. 感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。

第 2-1-25 図は、事業計画書の作成有無別に、事業見直しの実施による経営への効果を確認したものである。これを見ると、事業計画書を作成した小規模事業者の方が、作成していない小規模事業者に比べ、多くの項目で回答割合が高くなっていることが分かる。特に、「自身の事業を見つめ直す機会となった」、「新たな取引が生まれた」、「支援機関とのつながりができた」、「自社の経営資源を把握できた」の四つの項目においては、事業計画書の作成有無による効果の差が大きいことが見て取れる。

<第 2-1-25 図>

事業計画書の作成有無別に見た、事業見直しの実施による経営への効果



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

- (注) 1.複数回答のため、合計は必ずしも100%とならない。
 2.最も力を入れた事業見直しの取組の実施による経営への効果を聞いたものである。
 3.感染症による売上げへの影響に「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答した小規模事業者を集計している。
 4.各回答数 (n) は以下のとおり。事業計画書を作成した：n=1,887、事業計画書を作成していない：n=2,195